

英語教育改革の方向と課題



講師:鳥飼 玖美子 氏(立教大学 特任教授、順天堂大学 客員教授、国立国語研究所 客員教授)

社会のグローバル化に伴い英語教育の重要性が叫ばれ、小・中学校での早期英語教育の改革が進められている。しかし、単なる早期教育では効果がないと鳥飼玖美子氏は主張する。いったい何が問題なのか、今の英語教育改革について語った。

早くからの英語教育は真に有効なのか

2013年4月、自由民主党教育再生実行本部が「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」を発表し、大学入試にTOEFL等を導入する「英語教育の抜本的改革」を提唱した。ほぼ同時に、経済同友会でも初等・中等教育の英語教育改革に関する提言を発表している。また、政府の教育再生実行会議は、小学校の英語教育の抜本的拡充や、中学校における英語による英語授業の実施などを提言した。

これらを受けて、文部科学省ではグローバル化に対応した英語教育改革を進めている。それによると、現在は小学校の高学年で行っている活動型の授業を、中学年で学級担任を中心に週1～2コマ程度実施する。一方、高学年については、新たに教科型の授業を週3コマ程度行う。指導は学級担任に加えて専科教員を活用する。さらに、中学校では授業を英語で行うことを基本とする。

このように英語教育の早期化の傾向が強まっているが、本当に英語教育を早くから行う必要があるのか。私は、単に早ければいいとは思わない。小学校から英語を学ぶメリットは、発音やリズムを身に付けやすい点にある。だが、それには音声学などを学んだ専門家が

必要だ。ネイティブの英語をCDで聞かせただけで、覚えられるものではない。ややもすると誤った英語を教えてしまう。誤った英語を覚えると中学生になって一から学び直さねばならない。それは、時間の無駄だ。

第二言語の習得は、母語の獲得とはプロセスがまったく違う。また、母語と第二言語との間には相互依存関係があり、母語が身に付いていれば第二言語も習得しやすくなる。英語だけを学ばせても効果は薄い。その点でも、早くから英語を学ぶことには問題が多い。

小学生に英語を教える専門家を養成すべき

それでも、最近の世論から考えて小学校英語の教科化は避けられないだろう。だとすれば、課題はどこにあるのか。それは指導する人材である。中学校を定年退職した英語教師を活用する案もあるようだが、小学校の教育は中学とは異質であり、すぐに対応できるとは思えない。また、中学英語教員免許を保持して職のない者や、民間の通信講座で資格認定を受けた者を活用するアイデアもあると聞くが、これもやはり実施には問題が多い。ネイティブスピーカーのALT(外国人英語指導助手)も、ただネイティブというだけではきちんと教えられない。それほど、英語を教えるというスキルは専門性の高

いものなのだ。

私は、小学校英語を教科にするなら、専科教員を養成することが必須だと思う。ただし、現状では英語教員免許は中高教員が対象で、小学校教員には英語の免許がない。そこで、教員免許法を改正して、教職課程で小学生に英語を教える専門家を養成することを提言したい。教職課程では、児童英語指導法に加え、コミュニケーション学、英語音声学、第二言語習得理論など、小中高の英語教育を担当する教員が学ぶべき専門科目を提供すべきだ。

私が講演した中学校の生徒からは、「英語って何のためにやるんですか?」「どうすれば英語が好きになりますか?」といった声が多数寄せられた。小学校で英語を学んでも、中学校に入るまでに嫌いになってしまう子どもが多いのが現状だ。中学生は英語習得には最も重要な時期であり、ここにもっとリソースをかけるべきではないか。

世界を見れば、英語を母語とする話者が4億人なのに対して、非母語として話す者は16億人いる。私たち日本人も、非母語話者同士で英語を使う確率が高い。そこでは、流ちょうさよりもいかにして理解し合えるかが鍵になる。こうしたことも踏まえながら、子どもたちのコミュニケーション能力や異文化能力を養い、真のグローバル市民を育成しなければいけない。